

モロッコ

― 今も安定し、改革の進む北アフリカの親日国

広瀬 晴子

今、北アフリカ、中東はチュニジアに始まった民主化の嵐が吹き荒れており、珍しく日本のマスコミでもこの地域のニュースが流れています。やはり日本からは遠い地域、分りにくい地域というニュアンスで北アフリカもひとくくりのような扱いです。モロッコでもデモはありましたが、穏やかな非暴力的なものでプラカードを掲げて行進する程度のデモだったとの事です（モロッコはこの地域では珍しくデモが合法化されており、デモ自体は珍しくないのです）。いろいろ不満はあるけれど、一〇〇〇年以上続いた王室で、一九九九年に先代の国王の死に伴い三六歳で即位した現国王は、現在四七歳で経済促進、貧困撲滅、家族法の改正等種々改革に努めています。自身も婚約者を初めて公表し、一夫一婦制を実践してなかなか人気の高い王様で、打倒王室という声は聞こえません（これまでは王様の奥さんは一切表には出さず、またハーレムを持つのが普通だったのです）。そういう点では極めて安定して日本に住んでいるモロッコ人たちは北アフリカは危ないといわれて困惑している様子です。

●独立国としての歴史の長い 王政の国

モロッコの王室は、最初の王朝（イドリス朝）が開かれたのが西暦七八八年、アッバース朝中央バクダットでの勢力争いに敗れ逃げてきた、イスラム教の預言者モハメッドの血を引くムーレイ・イドリスによります。その後、八〇

八年にフェズに王宮を定め、その後イドリス朝以降紆余曲折はありながら一九一二年にフランスの保護領になるまでモロッコは独立王国として続き、一六六六年に誕生したアラウイー朝が現在まで続いています。（保護領とは若干ゆるい形の植民地でスルタンは残したのですが、これはアルジェリアが

フランスの一部として完全支配されたのと大きく違うところです）。

そのなかで、アラウイー朝第二代のスルタン、イスマイルが鎖国政策をとり、一九一二年にフェズ条約でフランスの保護領となるまで鎖国を続けたのです。その鎖国時代の終わりが一八六七〜八年のパリ万博にモロッコも始めて参加し、これも始めて参加した日本幕府の代表と会った写真がモロッコの歴史の本に残っています。鎖国をしていたことにより、オスマントルコ等の侵略をふせぎ、またモロッコ独自の文化様式が発達したのです。ヨーロッパとアフリカを結ぶ地理的要所であること、豊かな農業国であることから、古くはフェニキア、ローマ時代から人々（侵略者）を引き付けながら、一九一〜一九五六年の間フランスの保護領だった時を除いて長い間独立を保っていたためでしょうか、穏やかで誇り高い国民性を持つ国となっているのです。

そして保護領下でスルタンとして温存されながら、独立運動を策動したとしてマダガスカルに追放されていたムーレイ・モハメッドを担ぎ戦った独立戦争に一九五六年に勝利し、スルタンをモハメッド五世として持つ王国としてフラ

ンスから独立し、以来、近隣のマグレブ諸国が王制を廃止して民主化路線を取り、独裁政権や軍事政権に苦しんでいるなかで、王制をとり続けています。良くも悪くも王制による古い体質が残っている面もありますし、王制と言うとなんとなく古臭いイメージがありますが、政治的には非常に安定しています。在位一二年目の若いモハメッド六世は、積極的に外国投資を誘致する政策を取ったり、貧困問題に取り組んだり、女性の権利を認めるイスラム教国としては進んだ家族法に改正をしたりとモロッコの経済開発、近代化・民主化に力を入れています。

日本との関係でいうと、一九五六年に独立したモロッコを日本はいち早く認めたこと、日本の皇室とモロッコ王室の関係も良好なこと、日本の経済協力等も感謝されていて大変友好的で親日的です（ちなみに王様はお寿司が大好物のこと）です。

とは言ってもやはり遠く離れていることから関係はそれほど深くなく、一般の人達はお互いにあまり良く知らないと言うのが実情だと思われます。

特に日本人の目からはモロッコという映画「カサブランカ」の



2009年、ODAのプロジェクトで山奥の山道を舗装して車が通行できるようにした。落成式でベルベルの晴れ着をまとった筆者。



2008年、ODAプロジェクトで水も電気もないラバトから60キロの田舎に小学校を立てた。落成式で子供たちとひとつに。

舞台となったエキゾチックな国、砂漠ややしの木に象徴される美しい景色、迷路のようなスーク、ぞろりとした服を着てゆったり歩く彫りの深い浅黒い人達、珍しい工芸品（バブーシユというスリッパや最近流行しているタジン鍋等）といったところが一般的イメージではないでしょうか。

●近代化と日本の経済協力

実際には、都会では一見ヨーロッパと変わらないようなビルが建ち、平均年齢が若いこともあり、経済発展するエネルギーに満ちたダイナミックな雰囲気があります。しかし、一步都会を離れると昔ながらの生活をする田舎の人々がいて、ゆったり羊を追っている、けれど皆、携帯電話を持ち、田舎の家にもテレビのアンテナが立っているという不思議なコントラストが見られます。そんななか、日

本は経済協力では二〇〇七年まではフランスに次ぐ第二の拠出国として、基礎生活インフラを始め地道な協力を進めてきており、モロッコには大変感謝されています。二〇〇〇年代に入り平均成長率五%以上の経済発展を続けている元気なモロッコですが、貧富の差は大きく、地方と都市部の差も大きいこと、識字率が低いこと、出産時の母子死亡率が高いなどの問題をかかえているのです。わが国の対モロッコ経済協力は青年海外協力隊員・シニアボランティアを始め定評があり、また分野別には漁業、生活基本分野のインフラ整備（水道、電気、道路、鉄道）、母子保健、教育、環境等多岐にわたり、有償援助、無償援助、技術協力などを組み合わせて相乗効果を生んでいます。また、サブハラ・アフリカの国々を対象とした研修を日本（JICA）とモロッ

コが（研修所）がパートナーを組んで実施する三角協力も様々な分野で行われています。なかでも、青年海外協力隊の若い女性達は、モロッコ人でも行かないような辺鄙な田舎で、車の通れる道も水道もないような村に入って、田舎の人達と生活を共にしながら、母子保健や、女性の自立のための活動などに携わり、言葉も一年もたつとデリジャと呼ばれるアラビア語のモロッコ方言をマスターしていると敬服されています。

経済分野では中進国に脱皮すべく、経済に力を入れているモロッコは、外資導入、外国企業誘致に熱心で、道路、鉄道、大規模港等の大型インフラ整備（なかでもタンジエー地中海港は貨物取扱量三〇〇万TEUの第一期工事が二〇〇七年に開港し、他の北アフリカの国をうならせました。現在工事中の第二期工事が終わるとマルセイユ、バルセロナを抜いて地中海一の貨物港となる予定です）。また、太陽光発電等、自然エネルギーや水のプロジェクトにも熱心です。日本企業のアフリカへの進出の拠点としての可能性も大なので日本企業にとっても魅力のある国でしょう。日本からの企業としては、住友電工、矢崎総業等の

ワイヤーハーネス（車の部品）の工場が成功しており、FTAを利用してヨーロッパの車の製造メーカーに納めて、モロッコの貿易庁から優良輸出企業として表彰されたりしています。また、マキタのようにアフリカの国々相手の物流センターとしてのオフィスセンターのフリーゾーンに開いたところもあります。そんななか、最近では二〇〇九年に国王によって発表された太陽エネルギーの大プロジェクト（九〇億USD）に対し、多くの日本企業が関心を示して経産省も力を入れたいとリーダーシップを発揮しています。しかし、ドイツをはじめとしてライバルも多く、日本はコストの面で苦戦が予想され（値段が高いので）、入札で日本企業がとるためには工夫がいると思われる。また国際会議などでもモロッコはいつも日本を支持してくれています。IWC（国際捕鯨委員会）、国連の安保理の選挙でも常に日本に一票を投じてくれているありがたい国です。

●国王自らが女性の地位向上をリードする珍しいイスラム教国

イスラム教の国というといつも

聞かれる女性の地位についても触れたいと思います。二〇〇四年にモドウアナという新家族法が王様の強いバックアップで成立しました。その主な改正点は、

—女性の婚姻可能年齢を一八歳に引き上げる
—家庭における夫婦の責任を同等とする

—女性は自分で結婚を決められる
—女性は結婚時に夫に複数の妻を持たないよう求められる
—女性から離婚を請求できる、
—相続に当たっては女子の取り分を男子の二分の一とする

—新たに家庭裁判所を設立するなど、日本などと比べるとなんだーと思われるかもしれませんが、従来のシャリア法から見ると格段の進歩です。これも、賛否様々な意見があり（国内だけでなくアラブの友好国からも）、新家族法案が苦勞の末に議会で提出された時には否決されたものを一年後に王様の決断でほぼ草案通りのものが施行されることになったのです。しかし、人々の意識が変わるには時間がかかるようで、特に田舎では新家族法がなかなか守られていないし、裁判になればなつたで裁判官は男性ばかりなので女性には理解がないなど女性団体は不満

をとなえています。そうは言っても、王様のリーダーシップで女性大臣も増え（二〇〇七年の組閣では二人の大臣中七人が女性でした）、議員の数もクォーター制を入れるなどして、増えて来ていますから徐々に変わっていくことは確実でしょう。なんといつてもモロッコの女性たちは働き者だし、元氣一杯です。

●西サハラ問題—モロッコの自治領か独立か、解決を待つ砂漠の民

社会も安定し、経済発展も順調なモロッコですが、そのなかでモロッコの政治案件No.1は西サハラ問題です。これはある意味アフリカにおける植民地支配の生んだ問題と言えるかと思えます。一九世紀後半からヨーロッパの列強がアフリカに植民地を求め虎視眈々と狙っていたなかで、モロッコの支配についてはフランス、スペイン、イギリス、ドイツなどが関心を示す中、長年独立を守ってきたモロッコもフェズ条約によりついに保護領としてフランスの実質植民地に置かれることとなってしまったのです。そして、その時最後までフランスの対抗馬として頑張っていたスペインはモロッコの南部

を保護領としたのです。また北部のタンジールとセウタ、メリディアはスペイン領ではなく国際支配の元におかれることとなりました。そして一九五六年、モロッコのフランスからの独立後、スペインも西サハラを手放したのですがセウタ、メリディアについてはモロッコの変換要求に応じずスペイン領としてしまい現在に至っています。そして西サハラについてはモロッコが以来自国の領土と主張しているのです。元来モロッコ領だったというのがモロッコの主張ですが、砂漠地帯のためそもそもあまり所屬は明確ではなかった、一八八一年にスペイン領だった当時のスペインの発表では人口九万五〇〇〇人、九一年のアルジェリアの発表ではアルジェリアに滞在している西サハラの難民は一六万七〇〇〇人と人口さえよく分からないのです。そして、一九七三年に設立されたポリサリオ戦線という西サハラ独立を目指す政治組織をアルジェリアが資金援助も含め、熱心にサポートしています。これは、アルジェリアが自分達が独立を勝ち取るために非常に苦勞したので国際社会のなかで独立解放運動を応援する旗手でありたいというのですが、アルジェリアの

南部の開発の為に西サハラを通じて大西洋に出るルートを確認したいという本音もあるようです。そして国連の仲介で一九九一年にモロッコ軍とポリサリオ戦線の間での停戦が成立した後、西サハラは国連の監視下に置かれ、九二年に実施される予定だった独立の是非を問う国民投票は、投票者名簿の確定、選挙地の決定が難航し現在に至るまで実現されていないのです。現在ニューヨーク郊外で国連のもとでの和平会議が行われていますが、AU（アフリカ会議）が西サハラを加盟国として抜き打ちのように認めたことに対して（アルジェリアが仕掛けたとのこと）AUを脱退したことはモロッコにとっては痛手でしたが、そもそも二国間の国境問題すら解決していないアルジェリアとの確執と相まって（フランスの県としてアルジェリアを手放す気が毛頭なかったフランスは石油等の資源は全部取り込んでアルジェリアの国境を決めていたのです）、モロッコの喉にはさまったこの難題の一日も早い、当事者間による解決を望みたいものです。ちなみに日本政府は領土問題の難しさ、デリケートさをよく承知していることからこの問題については一日も早い解決

を望むとしながら中立の立場を取っており、西サハラを独立国としては認めていないことはアメリカなど多くの先進国と同様です。今回のモロッコの憲法改正で国王が更に地方の自治を進めようとしていることはこの西サハラの問題が背景にあると思います。私個人の考えとしては、アルジェリアの言うように民族自決というのは理論として賛成するし、サハラウィと言われる砂漠の民の気持ちも分かりますが、沢山の小さな部族が日本に匹敵するぐらいの面積を持つ広大な砂漠地帯に散らばっています（人口は二〇〇八年ポリサリオによると約八〇万人、モロッコ当局によると四〇万人足らず）。また宗教も人種的にもモロッコとあまり変わらず政治組織と言っても強固なものがないなか、モロッコの自治領というモロッコ政府の提案がより現実的ではないかと思うのですが、これはあくまでも私見で西サハラの民が決定する事でしょうから、当事者間での話し合いによる解決を待つしかありません。

●最近の動き

最後にチュニジアに始まった民主化の動きの関連を少し詳しく見

てみます。北アフリカの動きの影響はモロッコにも穏やかながら広がり、一月一七日にチュニジアのベンアリ大統領の国外脱出により政権が倒れた後、一月初めからチュニジア、エジプトに連帯を示すと共に若年高学歴者（法文化系）による雇用の要求、生活必需品の物価高に抗議する、さらには政治改革を要求するなどのデモが行われました。デモは概ね平和的で治安当局も冷静に受け止めており、二月二〇日にはフェースブックによる呼びかけで三万人を越す人々で全国一斉デモが行われ、憲法改正、富の分配、汚職根絶、国会解散などを訴え、これも一部を除き平和裡に行われました。二一日に国王は、経済社会評議会の発足式に当たり、「即位後一環として構造改革に努めて来たことを強調し、扇動や思いつきの行為には屈しないし、国王の権限縮小には応じない」旨発言しました。その一方、政府は生活必需品の物価を抑える補助金を出したり、高学歴者向けに公務員のポストを用意したりし、二月末に国王顧問が、近いうちに一連の社会・経済・政治改革を実施する予定であると発言しました。

その後の国王の動きは素早く、

三月九日に国民に向けて演説をし、憲法改正をし、政府の権限を強め（結果として国王の権限は縮小される）、司法の独立を担保する、地方分権化を進め、民主化を進める、男女平等をさらに進める、透明性を増やすなどの方針を打ち出しました。そして憲法草案委員会を作り、草案をそこで作り六月までに国民に提示し、七月に国民投票にかけ、秋には総選挙をし、王様の任命ではなく、第一党となった党の党首が首相となり、首相の権限で組閣するようにすると発表しました。演説での国王の改革案は、国民が要求していたよりさらに大胆に進めたものでかつ極めて迅速なタイム・スケジュール付で、モロッコの国内外の世間をあっと言わせました。

そして六月一七日に新改革憲法案が国民に提示され、七月一日に国民投票が実施され、賛成多数（モロッコ当局発表によると投票率七三・五％、そのうち賛成票九八・五％）で承認されました。これからそれらがちゃんと実施されるかを見る必要があり、また経済格差の解消、雇用の確保などの課題はありますが、民主化に向けての大きな一歩、絶対君主性から主権在民に向けての大きな一歩を踏み出

したといえましょう。中東の他の国々への影響も見守る必要があります。七月二日のモロッコの新聞には投票する王様や、王妃の写真が載っていました。王様も先手を打って案を出し、素早く実施するなど中々賢いと思いますが、国民もおおむね好意的で投票率も高く、穏やか改革を進めているあたり中々のものだと感じさせられました。その後モロッコは七月三日の王様の即位記念日のお祝いに続き、暑いなかラマダン（断食月）に入りました。総選挙、新首相の任命は従って秋以降となりますが（最近の発表では総選挙は一月二五日とのことです）、なかなか目が離せないことです。それでも友人達に聞くと、モロッコはそんなにドラステイックには変わらないとのんびりしています。そんな訳で外国旅行者、企業進出する人々には、変わらずに安全で、暮らしやすい国であり、さらに少しずつ民主化、近代化を進めていくということのようです。それに当たっては、欧米だけでなく日本やアジアの国に学びたいという姿勢は不変のようです。

（ひろせ はるこ／前モロッコ王国特命全権大使）